

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 浅見 正男

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【電話番号】 03(3743)6111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【電話番号】 03(3743)6111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
（大阪市北区堂島一丁目6番20号）
株式会社荏原製作所中部支社
（名古屋市西区菊井二丁目22番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高(百万円)	368,002	366,461	509,175
経常利益(百万円)	19,985	20,010	31,281
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	11,212	11,863	18,262
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	9,349	9,455	12,493
純資産額(百万円)	288,623	275,778	286,778
総資産額(百万円)	629,963	578,815	591,582
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	110.27	122.25	179.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	109.68	121.64	178.99
自己資本比率(%)	44.7	46.3	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30,788	17,258	34,610
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,841	16,032	15,927
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,868	3,407	46,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	152,873	114,708	110,556

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.76	40.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（風水力事業）

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったEbara International Corporationは、連結子会社であるElliott Companyを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っています。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率（％）
受注高	443,159	379,803	63,356	14.3
売上高	368,002	366,461	1,540	0.4
営業利益	20,451	20,269	182	0.9
売上高営業利益率（％）	5.6	5.5	-	-
経常利益	19,985	20,010	25	0.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,212	11,863	651	5.8
1株当たり四半期純利益（円）	110.27	122.25	11.98	10.9

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、世界では石油・ガス市場において一定の投資水準が継続する一方、半導体市場においては引き続き投資の調整局面にあります。日本国内では、公共投資が堅調に推移していることに加え、民間設備投資では例年並みの状況が続いており、全体として市況は底堅く推移しました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、主に環境プラント事業及び精密・電子事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、精密・電子事業が減少したものの、環境プラント事業の増加により前年同期並みとなりました。営業利益は、精密・電子事業が減少したものの、風水力事業及び環境プラント事業の増加により前年同期並みとなりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,664億61百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は202億69百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は200億10百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118億63百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	244,219	237,252	2.9	225,028	228,088	1.4	3,369	8,333	147.3
環境プラント	93,304	52,107	44.2	43,561	48,498	11.3	3,446	5,541	60.8
精密・電子	104,370	89,290	14.4	98,155	88,721	9.6	13,418	6,274	53.2
報告セグメント計	441,894	378,649	14.3	366,744	365,308	0.4	20,233	20,149	0.4
その他	1,265	1,153	8.9	1,257	1,152	8.3	231	100	56.5
調整額	-	-	-	-	-	-	13	19	-
合計	443,159	379,803	14.3	368,002	366,461	0.4	20,451	20,269	0.9

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2019年12月期第3四半期の事業環境	2019年12月期第3四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
風水力	ポンプ	<p>< 海外 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、原油価格が上昇傾向にあり、引合いが増加している。特に中国で高い需要が見られる。 水インフラ市場は回復傾向にあり、中東、中国、東南アジアで需要が増加傾向にある。 電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調。 <p>< 国内 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築着工棟数は前年同期並みで推移。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年同期を上回る。 	<p>< 海外 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を下回る。 水インフラの受注は前年同期を上回る。 電力関連の受注は前年同期を下回る。 <p>< 国内 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は前年同期を上回る。 公共向けの受注は前年同期並み。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は投資が回復傾向にある。中国、インド、ロシア、中東では投資が活発になっている。アメリカではシェールガスやエチレン関連投資が増加しているが、大型プロジェクト案件では厳しい価格競争が継続している。 サービス市場は、部品案件と改造案件を中心に堅調を維持している。 LNG市場(クライオポンプ)は回復傾向にある。価格競争は厳しいもののアジア市場が活況で、延期されていたLNG船向け案件において、設備投資実施の決定に向けた動きが出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 価格競争の激化や発注時期の遅れもあり、新規製品の受注は前年同期を下回る。 サービス分野の受注は前年同期を下回るものの、改造、修理、部品案件は堅調を維持している。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内市況は前年同期並み。更新需要が堅調に推移している。 中国市況は、鈍化傾向は変わらず厳しい競争環境が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型新製品投入の効果がけん引し、国内の受注は前年同期を上回る。 新製品投入の効果が支えとなり、中国における受注は前年同期並み。
環境プラント (注)2		<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は、2018年12月期から発注がずれ込んだ影響で前年同期を上回る。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移。 民間企業での木質系バイオマス燃料を用いた発電施設及び産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業向け産業廃棄物処理施設及びバイオマス発電施設建設工事を受注したが、受注水準が非常に高かった前年同期を下回る(前年同期は民需案件に加え、大型の公共向けDBO案件及び長期包括案件を受注)。 <p>< 大型案件の受注状況 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) 産業廃棄物処理施設の建設(1件) バイオマス発電施設の建設(1件) 一般廃棄物処理施設の基幹改良工事(2件)
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> メモリメーカーの設備投資減速の影響で全体として半導体関連の設備投資は引き続き低調。 	<ul style="list-style-type: none"> メモリメーカーを中心とした投資減速の影響が大きく、実績は前年同期を下回るが、一部の半導体メーカーの設備投資が再開しているのが先行きに好材料。

(注)1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合 で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction)プラントの設計・調達・建設
O&M (Operation & Maintenance)プラントの運転管理・メンテナンス
DBO (Design, Build, Operate)プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて有形固定資産（その他：建設仮勘定等）が68億48百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が190億53百万円減少したことなどにより、127億66百万円減少し、5,788億15百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて短期借入金が266億39百万円増加した一方、電子記録債務が132億97百万円、支払手形及び買掛金が103億99百万円、長期借入金が21億60百万円、退職給付に係る負債が11億15百万円減少したことなどにより、17億66百万円減少し、3,030億37百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益118億63百万円を計上した一方、自己株式を150億3百万円取得し、配当金を58億77百万円支払ったことなどにより、前年度末に比べて109億99百万円減少し、2,757億78百万円となりました。自己資本は2,682億35百万円で、自己資本比率は46.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、172億58百万円の収入超過（前年同期比135億30百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出183億67百万円などにより、160億32百万円の支出超過（前年同期比21億91百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、12億25百万円の収入超過（前年同期比157億21百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金純額で255億59百万円増加したことや、自己株式の取得による支出150億3百万円、配当金を58億77百万円支払ったことなどにより、34億7百万円の収入超過（前年同期比62億75百万円の収入増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から41億52百万円増加し、1,147億8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、78億75百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、四半期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用

3. 完成工事補償引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 追加コストの発生及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 輸出債権回収リスク
11. 退職給付債務
12. 訴訟その他の紛争に関するリスク
13. 岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において1,034億66百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,147億8百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(7) 今後の見通し

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> < 海外 > ・ 石油・ガス市場では、設備投資が緩やかに回復。 ・ 電力市場では、大型石炭火力市場が縮小。 ・ 水インフラ市場は、特に中東、中国、東南アジアを中心に需要が堅調。 < 国内 > ・ 建築設備向け市場では、再開発工事関連の引合いが堅調。 ・ 公共向けは自然災害に対する事前防災対策や社会インフラの老朽化対策が推進されることにより堅調に推移。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油価格は回復傾向にあり、石油化学・石油精製プラント向け新規製品市場は一定の投資水準で推移するが、石油・ガス市場全体としては活況時と比較すると依然として低調で、厳しい競争が継続する見込み。 ・ サービス分野では、顕著な市場規模拡大は見られないが、改造案件が顕在化してきている。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内は更新需要を中心に堅調。 ・ 中国は、昨年から継続していた材料費高騰傾向が一段落しつつあるものの、保護貿易主義の影響等、先行きに不透明感が残る。
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、2018年12月期からの発注スケジュール延期等の影響により、2019年12月期の発注量は例年を上回る見込み。 ・ 既存施設のO&Mの需要は例年並みの見込み。 ・ 民間企業向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続する見込み。
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部で半導体メーカーの設備投資が再開されたものの、本格的な回復かどうかは不透明な状況にある。また、米中貿易摩擦及び日本の対韓輸出規制強化の影響についても引き続き注視する必要がある。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	102,021,253	95,129,053	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。単元株式数は 100株です。
計	102,021,253	95,129,053	-	-

- (注) 1. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により7,800株発行しています。
2. 2019年10月15日開催の取締役会において、自己株式を消却する旨を決議し、2019年10月31日付で自己株式6,900,000株を消却しています。
3. 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	2,000	102,021,253	1	79,143	1	83,071

- (注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。
2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が7,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しています。
3. 2019年10月15日開催の取締役会において、自己株式を消却する旨を決議し、2019年10月31日付で自己株式を消却しています。これにより、発行済株式総数が6,900,000株減少しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,131,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,733,600	957,336	同上
単元未満株式	普通株式 153,953	-	同上
発行済株式総数	102,019,253	-	-
総株主の議決権	-	957,336	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	6,131,700	-	6,131,700	6.01
計	-	6,131,700	-	6,131,700	6.01

(注) 当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、普通株式7,000,000株(取得総額15,000百万円)を上限とした自己株式を取得する旨を決議し、2019年6月30日現在において4,197,800株を取得しています。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2019年8月8日に終了し、累計で4,970,800株を取得しています。

また、2019年10月15日開催の取締役会において、自己株式を消却する旨を決議し、2019年10月31日付で自己株式6,900,000株を消却しています。自己株式の消却に関する詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,610	112,036
受取手形及び売掛金	3 176,895	157,842
電子記録債権	3 6,990	6,162
有価証券	1,668	4,321
商品及び製品	18,082	17,723
仕掛品	65,845	67,947
原材料及び貯蔵品	38,731	35,951
その他	14,714	13,864
貸倒引当金	3,308	2,569
流動資産合計	430,230	413,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,269	45,630
機械装置及び運搬具（純額）	28,599	27,811
その他（純額）	35,009	41,857
有形固定資産合計	107,879	115,299
無形固定資産		
投資その他の資産	10,670	9,895
投資その他の資産		
投資有価証券	22,301	20,385
その他	25,686	25,373
貸倒引当金	5,187	5,419
投資その他の資産合計	42,801	40,340
固定資産合計	161,351	165,534
資産合計	591,582	578,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 63,320	52,921
電子記録債務	62,854	49,557
短期借入金	46,766	73,406
賞与引当金	6,263	8,423
役員賞与引当金	344	260
完成工事補償引当金	4,873	3,849
製品保証引当金	5,118	4,052
工事損失引当金	12,374	13,482
土地売却費用引当金	254	-
その他	56,380	54,240
流動負債合計	258,550	260,194
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,730	18,570
役員退職慰労引当金	116	107
退職給付に係る負債	10,681	9,566
資産除去債務	2,245	2,407
その他	2,479	2,191
固定負債合計	46,253	42,842
負債合計	304,803	303,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,066	79,143
資本剰余金	80,296	80,373
利益剰余金	135,715	144,498
自己株式	5,439	20,443
株主資本合計	289,639	283,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	404
繰延ヘッジ損益	57	11
為替換算調整勘定	1,226	5,514
退職給付に係る調整累計額	9,096	10,214
その他の包括利益累計額合計	9,999	15,336
新株予約権	1,152	1,129
非支配株主持分	5,985	6,412
純資産合計	286,778	275,778
負債純資産合計	591,582	578,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	368,002	366,461
売上原価	273,166	273,476
売上総利益	94,835	92,984
販売費及び一般管理費	74,384	72,715
営業利益	20,451	20,269
営業外収益		
受取利息	192	241
受取配当金	601	260
持分法による投資利益	844	514
その他	492	1,024
営業外収益合計	2,130	2,041
営業外費用		
支払利息	1,108	1,043
為替差損	1,005	906
その他	482	350
営業外費用合計	2,596	2,300
経常利益	19,985	20,010
特別利益		
固定資産売却益	53	17
投資有価証券売却益	402	217
特別利益合計	455	235
特別損失		
固定資産売却損	102	2
固定資産除却損	179	118
減損損失	2,180	861
投資有価証券売却損	-	127
訴訟損失引当金繰入額	1,257	-
その他	1	2
特別損失合計	3,722	1,112
税金等調整前四半期純利益	16,719	19,134
法人税等	4,375	5,980
四半期純利益	12,344	13,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,132	1,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,212	11,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	12,344	13,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	41
繰延ヘッジ損益	18	45
為替換算調整勘定	2,607	4,497
退職給付に係る調整額	133	712
持分法適用会社に対する持分相当額	91	81
その他の包括利益合計	2,994	3,698
四半期包括利益	9,349	9,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,430	8,329
非支配株主に係る四半期包括利益	919	1,125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,719	19,134
減価償却費	11,555	11,161
減損損失	2,180	861
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	402	90
引当金の増減額(は減少)	8,279	734
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,963	1,387
固定資産売却損益(は益)	49	15
受取利息及び受取配当金	793	502
支払利息	1,108	1,043
売上債権の増減額(は増加)	13,133	17,164
たな卸資産の増減額(は増加)	14,769	760
仕入債務の増減額(は減少)	177	23,613
その他	1,828	2,150
小計	33,089	25,879
利息及び配当金の受取額	660	406
利息の支払額	1,036	1,000
法人税等の支払額	1,925	8,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,788	17,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,908	18,367
固定資産の売却による収入	727	53
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,623	2,365
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,190	4,607
定期預金の預入による支出	1,349	1,097
定期預金の払戻による収入	1,206	1,084
貸付けによる支出	28	7
貸付金の回収による収入	33	25
その他	90	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,841	16,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,541	25,455
長期借入れによる収入	-	1,298
長期借入金の返済による支出	1,472	1,193
自己株式の取得による支出	8	15,003
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	4,575	5,877
非支配株主への配当金の支払額	414	687
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	1,333	-
その他	605	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868	3,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	1,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,263	3,465
現金及び現金同等物の期首残高	139,102	110,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,873	114,708

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、以下の会社を連結の範囲に含めています。

トータルサービス株式会社
Ebara Fluid Machinery Korea Co., Ltd.
Ebara Pumps Australia Pty. Ltd.
Ebara Thermal Systems (Thailand) Co., Ltd.
荏原電産(青島) 科技有限公司
西安荏原精密機械有限公司

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったEbara International Corporation及びHood-EIC, LLCは、連結子会社であるElliott Companyを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
57百万円	46百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)いせEサービス 643百万円	(株)いせEサービス 643百万円
Ebara Bombas Colombia S.A.S. 74百万円	Ebara Bombas Colombia S.A.S. 68百万円
(株)えんがるEサービス 30百万円	(株)えんがるEサービス 30百万円
(株)よこてEサービス 25百万円	(株)よこてEサービス 28百万円
EBARA PUMPS SAUDI ARABIA LLC 19百万円	EBARA PUMPS SAUDI ARABIA LLC 16百万円
(株)ふなばしEサービス 2百万円	(株)ふなばしEサービス 2百万円
計 795百万円	計 790百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,499 百万円	- 百万円
電子記録債権	293 百万円	- 百万円
支払手形	3,569 百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	153,049百万円	112,036百万円
有価証券	4,553百万円	4,321百万円
償還期間が3か月を超える有価証券等	2,847百万円	1百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,882百万円	1,647百万円
現金及び現金同等物	152,873百万円	114,708百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,523	15.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金
2018年8月9日 取締役会	普通株式	3,051	30.00	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,000	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	2,876	30.00	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、普通株式7,000,000株(取得総額15,000百万円)を上限とした自己株式を取得する旨を決議しました。2019年8月8日までに4,970,800株(取得総額14,999百万円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しています。以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が15,003百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,443百万円となっています。

また、2019年10月15日開催の取締役会において、自己株式を消却する旨を決議し、2019年10月31日付で自己株式6,900,000株を消却しています。自己株式の消却に関する詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,028	43,561	98,155	366,744	1,257	368,002	-	368,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	-	-	342	2,043	2,386	2,386	-
計	225,370	43,561	98,155	367,086	3,301	370,388	2,386	368,002
セグメント利益	3,369	3,446	13,418	20,233	231	20,464	13	20,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「風水力事業」セグメントにおいて、栃木工場の富津工場への生産集約による生産活動の停止に伴い、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として計上しています。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、2,180百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	228,088	48,498	88,721	365,308	1,152	366,461	-	366,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	4	-	455	1,948	2,404	2,404	-
計	228,538	48,503	88,721	365,763	3,101	368,865	2,404	366,461
セグメント利益	8,333	5,541	6,274	20,149	100	20,249	19	20,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110.27円	122.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,212	11,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	11,212	11,863
普通株式の期中平均株式数(株)	101,681,943	97,047,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	109.68円	121.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(株)	542,966	484,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する旨を決議し、次のとおり消却しています。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

6,900,000株

(2019年9月末の発行済株式総数に対する割合 6.76%)

(3) 消却日

2019年10月31日

2 【その他】

(1) 中間配当

2019年8月9日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりです。

(2) 岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。さらに、岐阜市が2019年7月22日付で、損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2019年7月25日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀越 喜臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 隆之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。